

議案第 65 号

平成 30 年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）について

平成 30 年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり定めるものとする。

平成 30 年 12 月 11 日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

提案理由要旨

平成 30 年度朝来市水道事業会計の収益的支出の現計予算額（現在、議会上程中の予算案含む。）は、7 4 6, 6 1 2 千円ですが、総係費を 1 6, 0 3 0 千円減額し、総額を 7 3 0, 5 8 2 千円にしようとするものです。

補正の内容は、会計間異動及び給与改定等に伴う職員人件費の増減調整をしようとするものです。

平成 30 年 度

水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 書
(第 2 号)

兵 庫 県 朝 来 市

平成30年度朝来市水道事業会計補正予算書(第2号)

(総則)

第1条 平成30年度朝来市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度朝来市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	746,612 千円	△16,030 千円	730,582 千円
第1項 営業費用	616,271 千円	△16,030 千円	600,241 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条中「46,649千円」を「30,732千円」に改める。

平成30年12月11日提出

兵庫県朝来市長 多 次 勝 昭

平成30年度朝来市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 746,612	千円 △ 16,030	千円 730,582	
	1 営 業 費 用		616,271	△ 16,030	600,241	
		3 総 係 費	92,274	△ 16,030	76,244	
合 計			746,612	△ 16,030	730,582	

平成30年度水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	594,574		
(2)	受 託 工 事 収 益	3,130		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>10,222</u>	<u>607,926</u>	
2	営 業 費 用			
(1)	原 配 水 及 び 給 水 費	157,469		
(2)	受 託 工 事 費	3,130		
(3)	総 係 費	74,744		
(4)	減 価 償 却 費	347,344		
(5)	資 産 減 耗 費	1,796		
(6)	そ の 他 営 業 費 用	<u>1,815</u>	<u>586,298</u>	
	営 業 利 益			21,628
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	500		
(2)	他 会 計 負 担 金	10,963		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	100,364		
(4)	資 本 費 繰 入 収 益	20,523		
(5)	雑 収 益	<u>5,020</u>	<u>137,370</u>	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	89,870		
(2)	雑 支 出	<u>24</u>	<u>89,894</u>	<u>47,476</u>
	経 常 利 益			69,104
5	特 別 利 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,389		
(2)	減 損 損 失	<u>1</u>	<u>1,390</u>	<u>1,389</u>
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>
	当 年 度 純 利 益			64,937
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			100,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>164,937</u>

平成30年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	184,280	
ロ 建 物	786,029	
減価償却累計額	316,849	469,180
ハ 構 築 物	13,432,148	
減価償却累計額	6,794,628	6,637,520
ニ 機 械 及 び 装 置	3,085,975	
減価償却累計額	2,656,154	429,821
ホ 車 両 運 搬 具	4,460	
減価償却累計額	3,410	1,050
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,221	
減価償却累計額	12,230	991
ト 建 設 仮 勘 定	67,468	
有形固定資産合計		7,790,310

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	19,161	
ロ ダ ム 使 用 権	478,092	
ハ 電 話 加 入 権	113	
無形固定資産合計		497,366
固定資産合計		8,287,676

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,506,124

(2) 未 収 金

104,686

イ 貸 倒 引 当 金

70,627 34,059

(3) 貯 蔵 品

6,992

流動資産合計

1,547,175

資 産 合 計

9,834,851

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

3,099,906

企業債合計

3,099,906

固定負債合計

3,099,906

4 流動負債

(1) 未払金

67,992

(2) 企業債

イ 建設改良企業債

285,412

企業債合計

285,412

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,131

ロ 法定福利費引当金

562

3,693

流動負債合計

357,097

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,826,796

(2) 収益化累計額

2,541,787

繰延収益合計

2,285,009

負債合計

5,742,012

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

3,268,257

資本金合計

3,268,257

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

43,579

ロ 工事負担金

19,186

ハ 受贈財産評価額

42,774

ニ 国庫補助金

43,515

資本剰余金合計

149,054

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

43,005

ロ 建設改良積立金

462,221

ハ 利益積立金

5,365

ニ 当年度未処分利益剰余金

164,937

利益剰余金合計

675,528

剰余金合計

824,582

資本合計

4,092,839

負債資本合計

9,834,851

平成30年度朝来市水道事業会計 補正予算キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	64,937
	減価償却費	347,344
	減損損失	1
	固定資産除却費	1,795
	賞与等引当金の増加額	130
	貸倒引当金の増加額	15,122
	長期前受金戻入額	△ 100,365
	受取利息収入 (△)	△ 500
	支払利息及び企業債取扱諸費	89,870
	未収金の増加額 (△)	△ 12,843
	たな卸資産の増加額 (△)	△ 2,239
	未払金の増加額	39,380
	業務活動によるキャッシュ・フロー	442,632
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 155,722
	国庫補助金による収入	21,600
	利息及び配当金の受取額	500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,622
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行	96,500
	企業債の償還	△ 278,059
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 89,870
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,429
4	現金預金の増加額	37,581
5	現金預金の期首残額	1,468,543
6	現金預金の期末残高	1,506,124

補 正 予 算 説 明 書

収益的支出明細書

(単位:千円)

支 出								
款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
水道事業 費 用			746,612	△ 16,030	730,582			
	営 業 費 用		616,271	△ 16,030	600,241			
		総 係 費	92,274	△ 16,030	76,244	給 料	△ 9,211	職員給料
						職 員 手 当	△ 3,907	扶養手当 △ 120 管理職手当 △ 608 住居手当 297 通勤手当 △ 79 期末手当 △ 1,917 勤勉手当 △ 1,380 児童手当 △ 100
						法定福利費	△ 1,901	共済組合負担金
						退職手当組 合 負 担 金	△ 998	退手組合負担金
						厚 生 費	△ 13	職員互助会負担金
合 計			746,612	△ 16,030	730,582			

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 嘱託数 (人)	給 与 費						法 定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	賃 金	職員手 当	その他の 手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	4		15,755	2,092	8,858	2,442	29,147	5,147	34,294
	資本勘定支弁職員									
補正前	損益勘定支弁職員	6		24,966	2,092	12,665	3,440	43,163	7,048	50,211
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	△2		△ 9,211	0	△ 3,807	△ 998	△ 14,016	△ 1,901	△ 15,917
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	補正後	360		297	257		1,120	
	補正前	480			336		1,120	
	比 較	△ 120		297	△ 79		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手当
	補正後			840		5,984
	補正前			1,448		9,281
	比 較			△ 608		△ 3,297

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 9,211	給与改定に伴う増減分		29 1級の初任給を1,500円引上げ。若年層についても1,000円程度の改定。その他は400円の引上げを基本に改定(平均改定率0.2%)。	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 9,240 会計間異動 9,240	
職員手当	△ 3,807	制度改正に伴う増減分		76 勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定によるはね返し分(10千円)。	
		その他の増減分		△ 3,883	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	326,675	
	平均給与月額(円)	357,325	
	平均年齢(歳)	43.3	
補正前	平均給料月額(円)	369,000	
	平均給与月額(円)	400,140	
	平均年齢(歳)	48.5	

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	155,500	148,600	—
大学卒	170,100	—	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後	1	1	25.0	1			
	2		0.0				
	3		0.0				
	4	2	50.0				
	5		0.0				
	6		0.0				
	7	1	25.0				
	計	4	100	計	0	0	
補正前	1			1			
	2		0.0				
	3		0.0				
	4	3	50.0				
	5	2	33.3				
	6		0.0				
	7	1	16.7				
	計	6	100	計	0	0	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)	75%	75%	
補正前	職員数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)	67%	67%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.300	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	